

第 1 章 平成 30 年度
地域別にみた
市町村民経済計算推計結果概要

1 地域内総生産

(1) 総生産の地域別構成比

平成30年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆6292億円で府全体の61.3%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7253億円(構成比16.0%)、中丹地域が9238億円(同8.5%)、乙訓地域が5134億円(同4.7%)、南丹地域が4335億円(同4.0%)、相楽地域が2999億円(同2.8%)、丹後地域が2889億円(同2.7%)となっています。(表1)

府内総生産に占める地域別構成比の18年度から30年度までの推移をみますと、山城中部地域が14.3%から16.0%と1.7ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.7%から4.7%へと1.0ポイントの低下となりました。(図1、表1)

次に、30年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、教育、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。(図2)

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

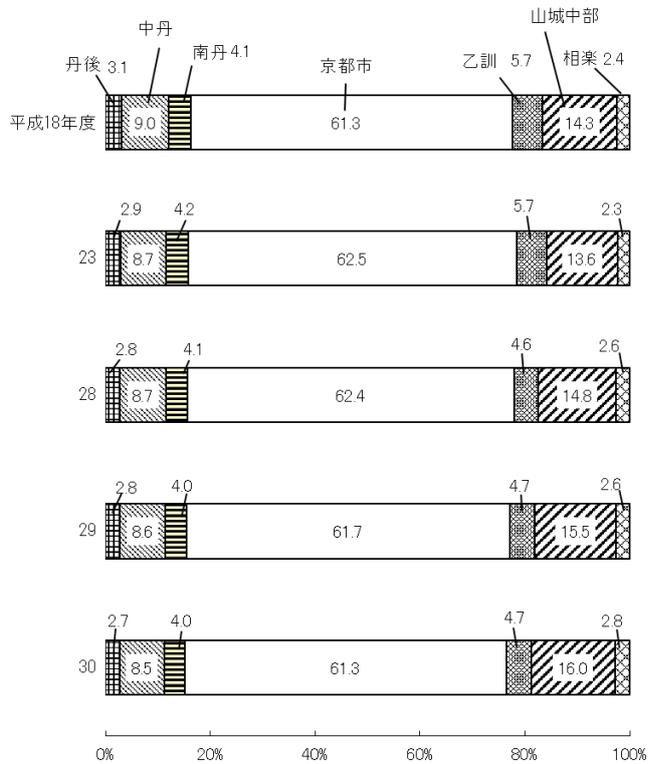


表1 地域内総生産

(単位: 億円、%)

地域名	年度	平成18年度	23年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増加率 30年度	構成比				
								平成18年度	23年度	28年度	29年度	30年度
								京都府計	100.929	97.532	105.199	107.038
丹後地域	3,188	2,899	2,972	2,997	2,889	-3.6	3.1	2.9	2.8	2.8	2.7	
中丹地域	9,256	8,660	9,350	9,384	9,238	-1.6	9.0	8.7	8.7	8.6	8.5	
南丹地域	4,217	4,221	4,354	4,362	4,335	-0.6	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	
京都市域	62,737	62,258	66,757	67,064	66,292	-1.2	61.3	62.5	62.4	61.7	61.3	
乙訓地域	5,848	5,648	4,929	5,134	5,134	0.0	5.7	5.7	4.6	4.7	4.7	
山城中部地域	14,686	13,541	15,814	16,872	17,253	2.3	14.3	13.6	14.8	15.5	16.0	
相楽地域	2,487	2,321	2,784	2,879	2,999	4.2	2.4	2.3	2.6	2.6	2.8	

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。
なお、構成比は積み上げた合計を100として求めている。

(2) 地域別経済成長率

平成30年度の京都府の経済成長率(地域内総生産の対前年度増加率)は名目-0.4%となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、相楽地域が4.2%増(29年度3.4%増)、次いで山城中部地域が2.3%増(同6.7%増)、乙訓地域が0.0%増(同4.2%増)、南丹地域が0.6%減(同0.2%増)、京都市域が1.2%減(同0.5%増)、中丹地域が1.6%減(同0.4%増)、丹後地域が3.6%減(同0.8%増)となりました。(図3、表1)

(3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみますと、丹後地域では保健衛生・社会事業が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、山城中部地域の38.5%をはじめ、乙訓地域、南丹地域、中丹地域で構成比が府全体(26.4%)を上回っています。京都市域では、卸売・小売業、情報通信業などの第3次産業比率が高くなっています。(図4)

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

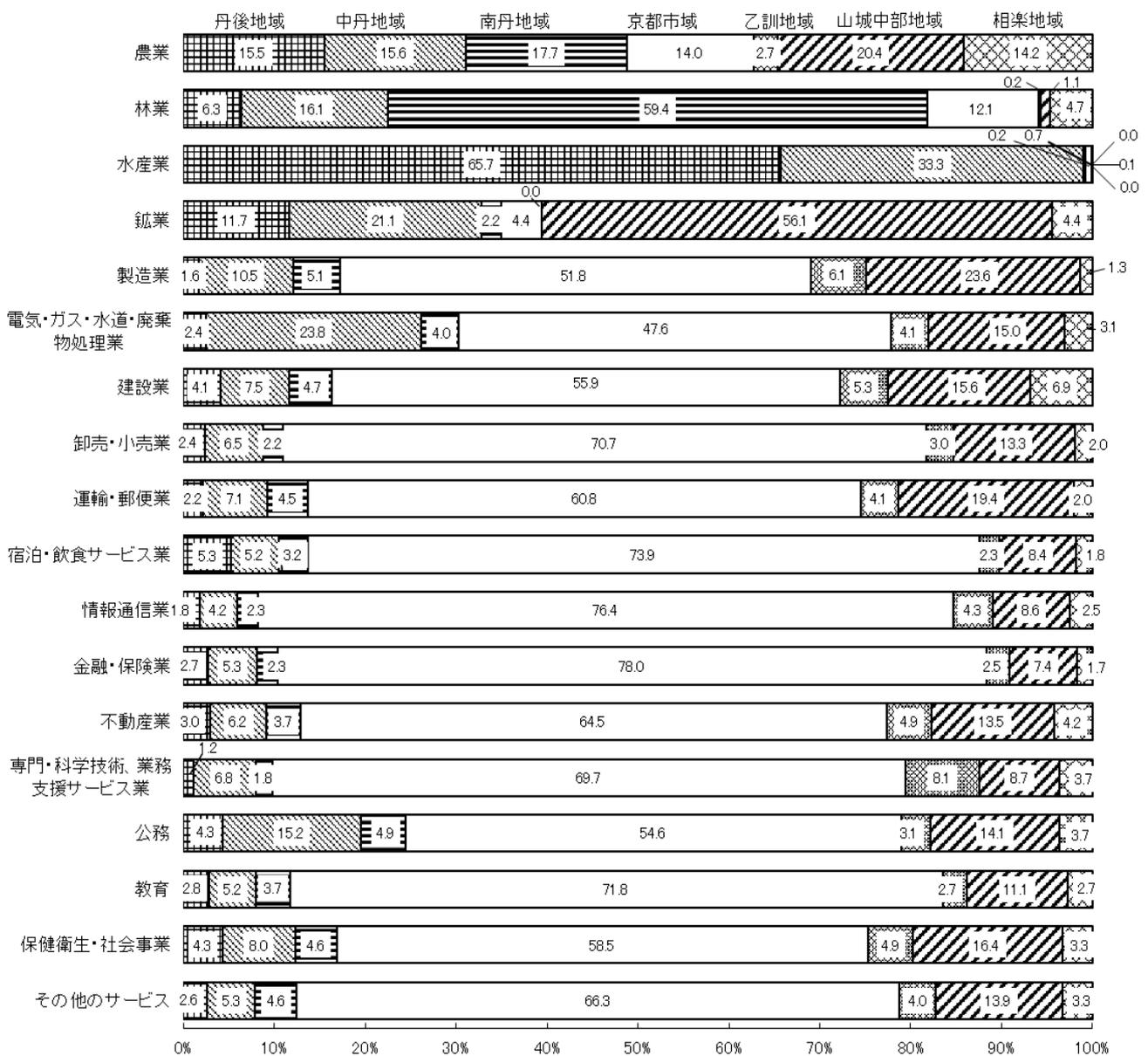


図3 地域別経済成長率の推移

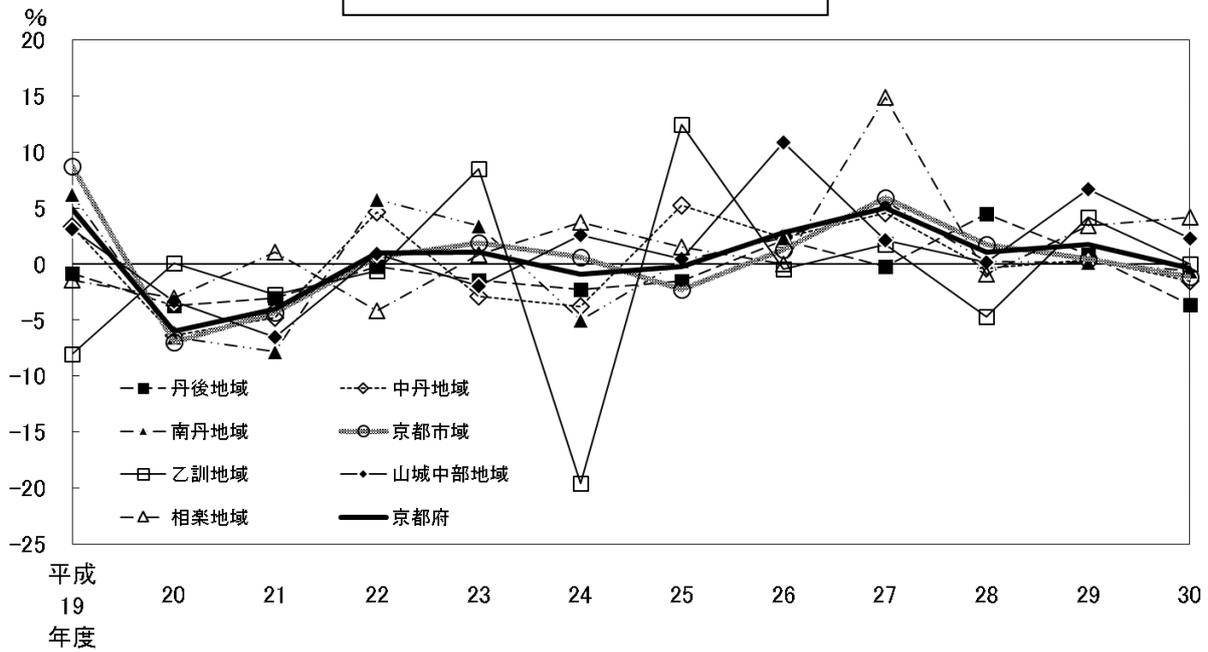
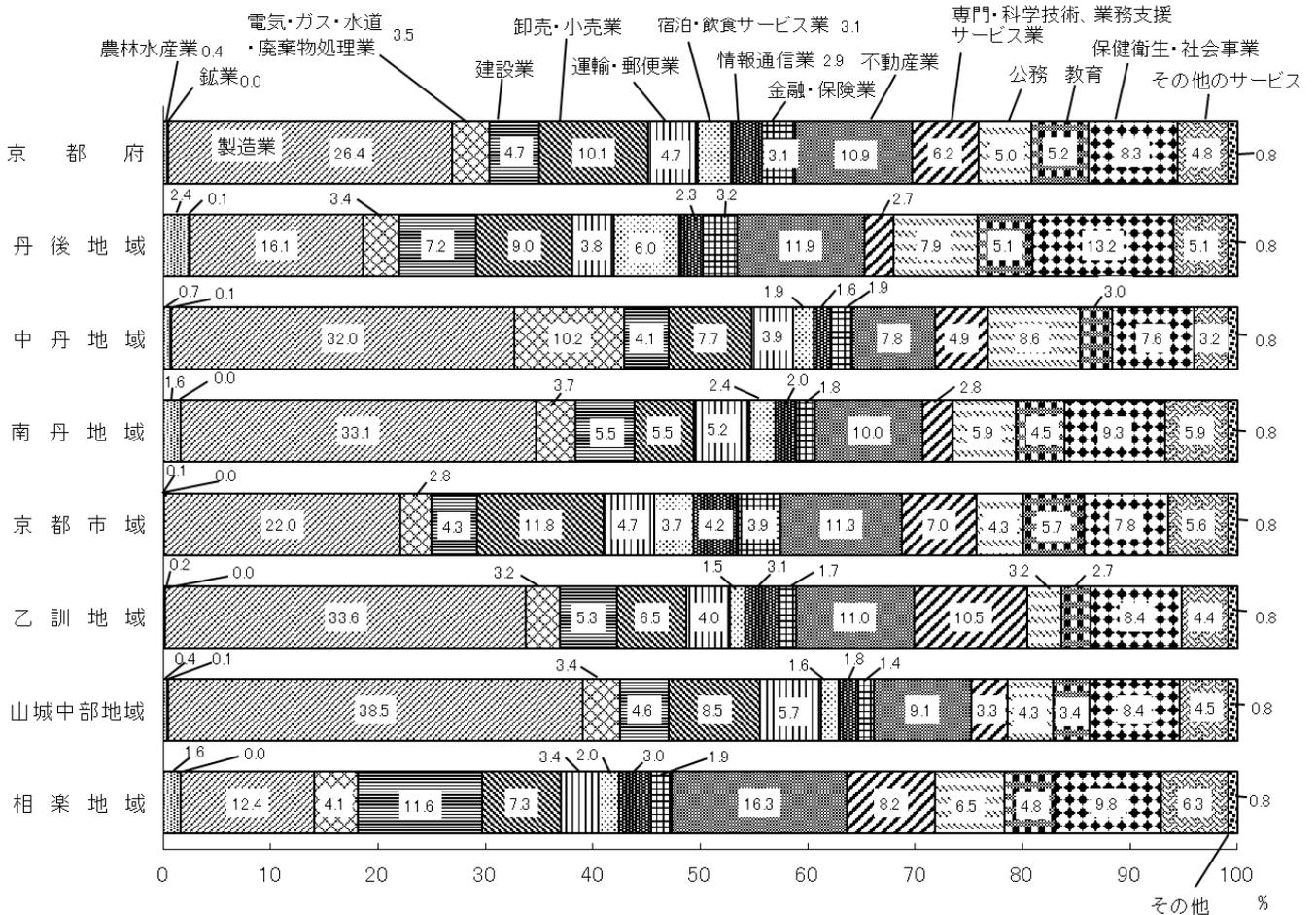


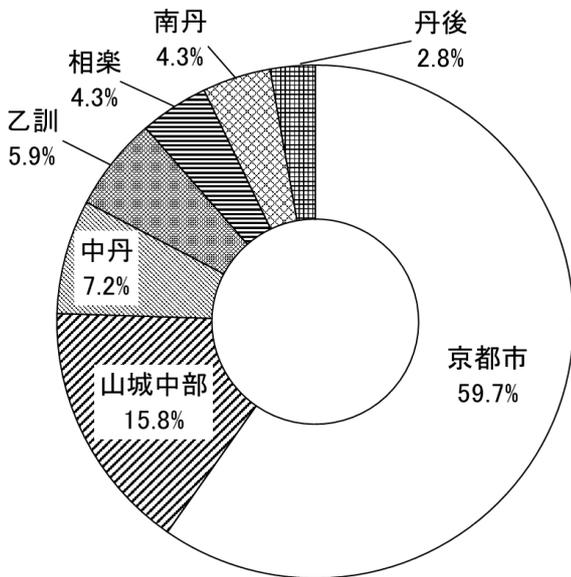
図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別分配所得

平成30年度の地域別分配所得をみますと、京都市域が4兆6694億円と府全体の59.7%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2368億円（構成比15.8%）、中丹地域が5635億円（同7.2%）、乙訓地域が4619億円（同5.9%）、相楽地域が3368億円（同4.3%）、南丹地域が3344億円（同4.3%）、丹後地域が2194億円（同2.8%）となっています。対前年度増加率をみますと、相楽地域が0.9%、乙訓地域が0.5%の増加となっています。一方、山城中部地域が0.1%、南丹地域が1.4%、京都市域が1.5%、中丹地域が1.6%、丹後地域が2.1%の減少となっています。（図5、表2）

図5 府民所得に占める地域別構成比



注 構成比は地域別数値の合計を100として算出している。

30年度の1人当たり府民所得は298万3千円（対前年度0.3%減）で、地域別では京都市域が317万9千円（同1.3%減）、乙訓地域が302万8千円（同0.1%減）、中丹地域が295万4千円（同0.6%減）、山城中部地域が284万9千円（同0.2%増）、相楽地域が282万円（同0.5%増）、南丹地域が250万8千円（同0.4%減）、丹後地域が237万1千円（同0.5%減）となっています。

また、1人当たり地域別所得を、府を100とした指数で比較しますと、30年度の地域間の開きは27.1ポイント（京都市域106.6、丹後地域79.5）となり、前年度より縮まりました。（図6、表2）

図6 1人当たり地域別分配所得の指数の推移

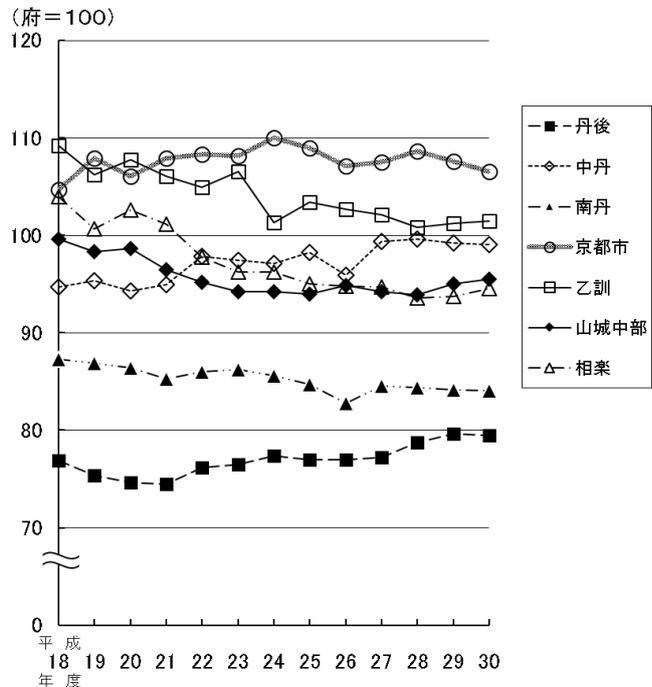


表2 地域別分配所得

(単位:億円、%)

地域名	年度	平成18年度	23年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増加率 30年度	1人当たり地域別分配所得(単位:千円)					対前年度増加率 30年度
								平成18年度	23年度	28年度	29年度	30年度	
京都府計		73,846	70,806	76,563	77,795	77,278	-0.7	2,791	2,689	2,939	2,993	2,983	-0.3
丹後地域		2,365	2,127	2,218	2,241	2,194	-2.1	2,147	2,056	2,314	2,383	2,371	-0.5
中丹地域		5,553	5,319	5,702	5,727	5,635	-1.6	2,642	2,620	2,928	2,971	2,954	-0.6
南丹地域		3,583	3,302	3,371	3,392	3,344	-1.4	2,436	2,318	2,481	2,520	2,508	-0.4
京都市域		43,075	42,885	47,073	47,417	46,694	-1.5	2,921	2,908	3,192	3,221	3,179	-1.3
乙訓地域		4,527	4,257	4,444	4,595	4,619	0.5	3,047	2,865	2,963	3,031	3,028	-0.1
山城中部地域		12,379	11,282	12,047	12,378	12,368	-0.1	2,780	2,534	2,760	2,844	2,849	0.2
相楽地域		3,194	2,989	3,246	3,339	3,368	0.9	2,903	2,588	2,749	2,806	2,820	0.5

注 表中の「京都府計」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

3 各地域の概況

(1) 丹後地域

平成30年度の丹後地域の総生産は2889億円で、経済成長率は3.6%減(29年度0.8%増)となりました。

これは、保健衛生・社会事業が2.9%増(同2.4%増)と11年連続増加したものの、製造業が13.2%減(同12.3%増)と減少に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、保健衛生・社会事業が4.7ポイント、建設

業が0.9ポイント上昇していますが、教育が3.2ポイント、金融・保険業が2.3ポイント低下しています。

(図7)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が6.2と高く、次いで鉱業が4.4、宿泊・飲食サービス業が2.0となっています。

(図8)

また、30年度の分配所得は2194億円で、前年度に比べ2.1%減(同1.0%増)となり、1人当たり所得は237万1千円となりました。

(図9)

図7 経済活動別総生産の構成比の推移

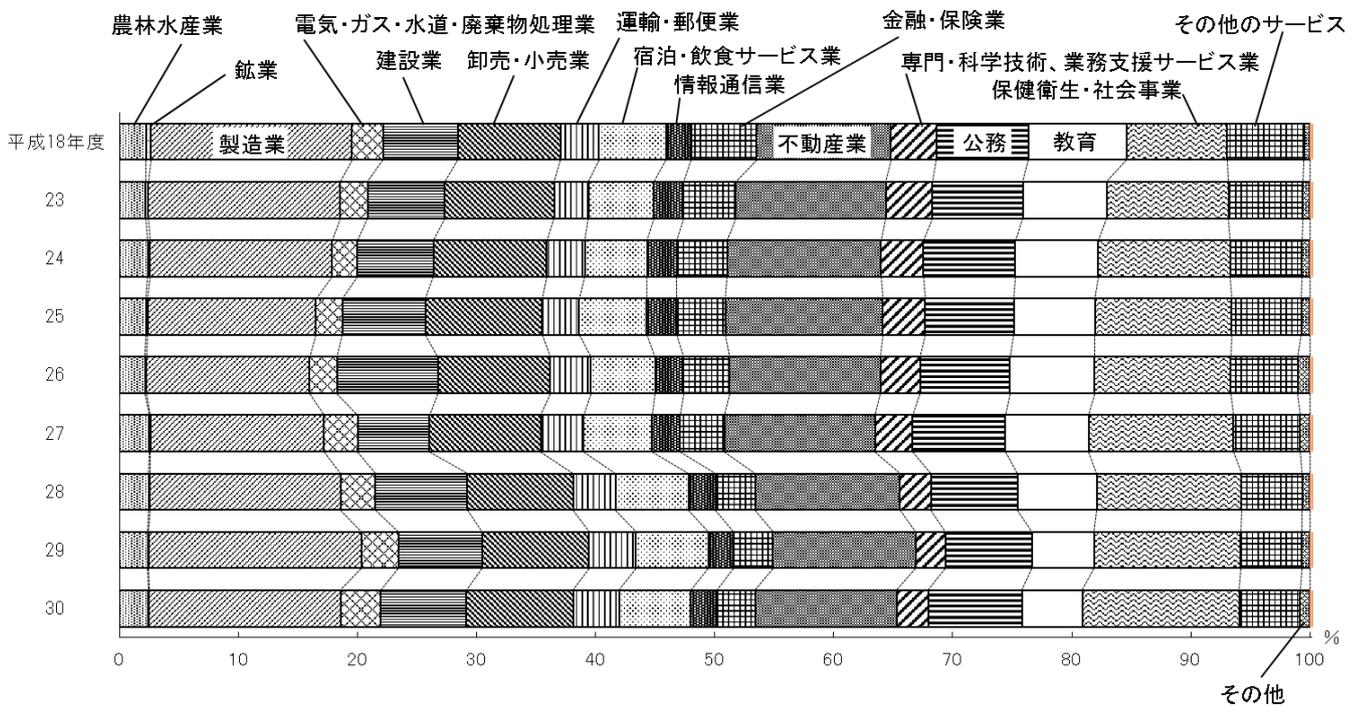


図8 経済活動別総生産の特化係数

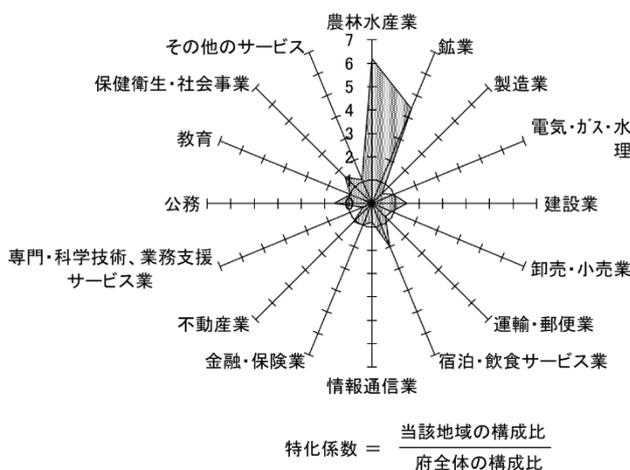
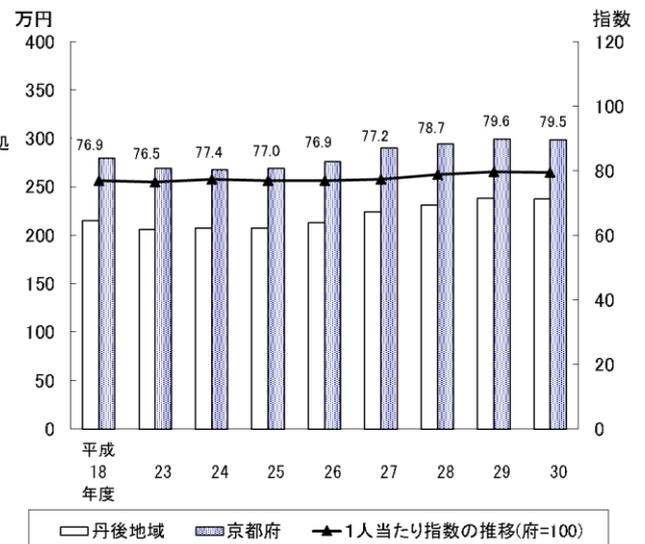


図9 1人当たり分配所得と指数の推移



(2) 中丹地域

平成30年度の中丹地域の総生産は9238億円で、経済成長率は1.6%減(29年度0.4%増)となりました。

これは、建設業が10.0%増(同18.9%減)と増加に転じたものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が12.5%減(同10.1%増)と減少に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が5.0ポイント、保健衛生・社会事業が1.7ポイント上昇して

いますが、公務が2.6ポイント、金融・保険業が1.8ポイント低下しています。(図10)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が2.9と高く、次いで鉱業が2.5、農林水産業が1.8となっています。(図11)

また、30年度の分配所得は5635億円で、前年度に比べ1.6%減(同0.4%増)となり、1人当たり所得は295万4千円となりました。(図12)

図10 経済活動別総生産の構成比の推移

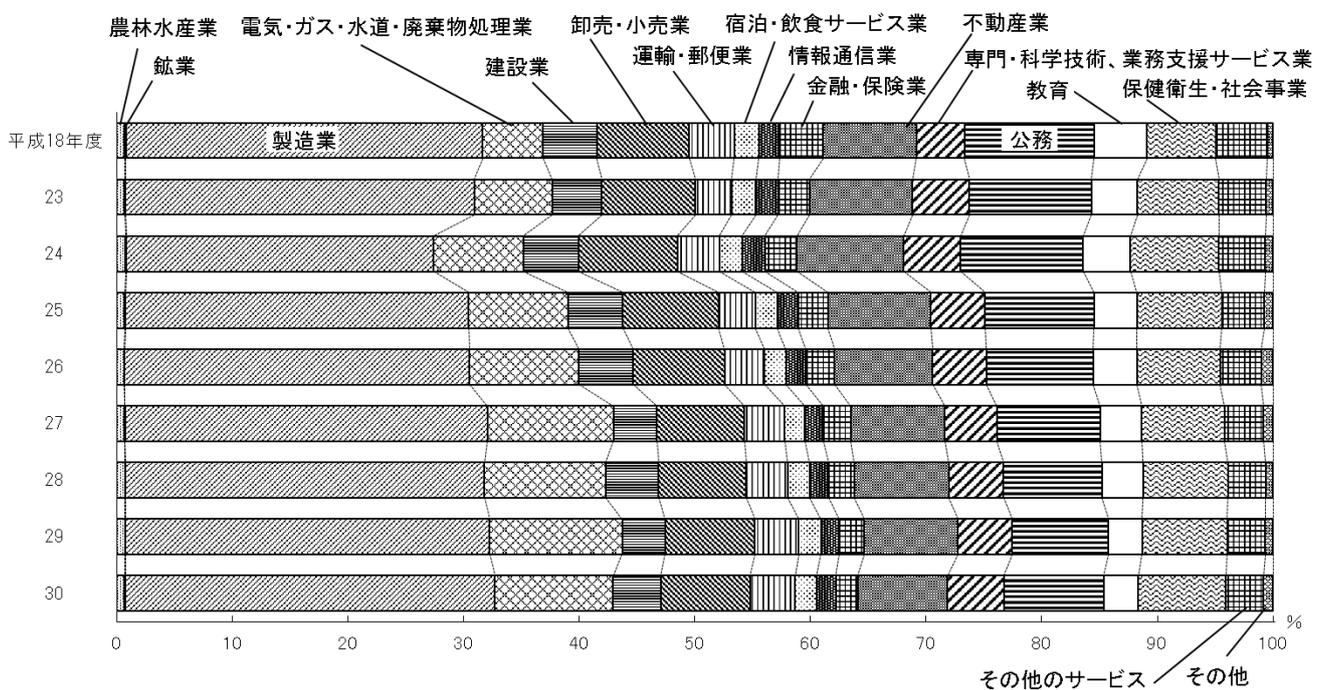


図11 経済活動別総生産の特化係数

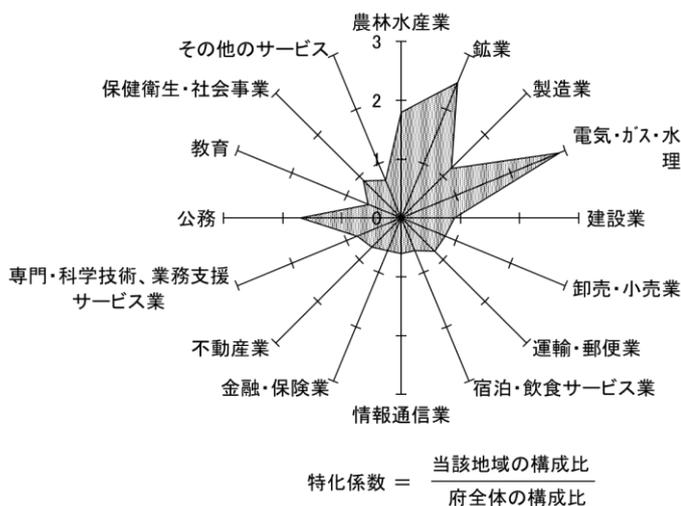
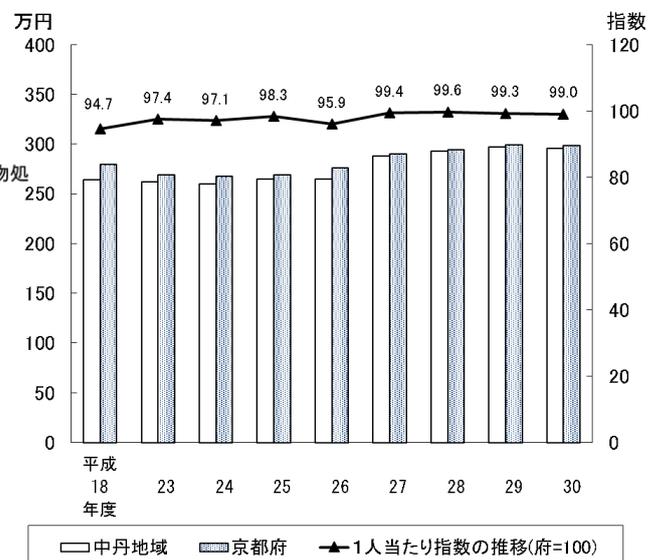


図12 1人当たり分配所得と指数の推移



(3) 南丹地域

平成30年度の南丹地域の総生産は4335億円で、経済成長率は0.6%減(29年度0.2%増)となりました。

これは、公務が5.9%増(同2.2%増)と2年連続で増加したものの、不動産業が4.7%減(同0.7%減)と2年連続で減少したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、製造業が5.6ポイント、保健衛生・社会事業が1.4ポイント上昇していますが、教育が2.5ポイ

ント、金融・保険業が1.8ポイント低下しています。

(図13)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が4.1と高く、次いで製造業が1.2となっています。

(図14)

また、30年度の分配所得は3344億円で、前年度に比べ1.4%減(同0.6%増)となり、1人当たり所得は250万8千円となりました。

(図15)

図13 経済活動別総生産の構成比の推移

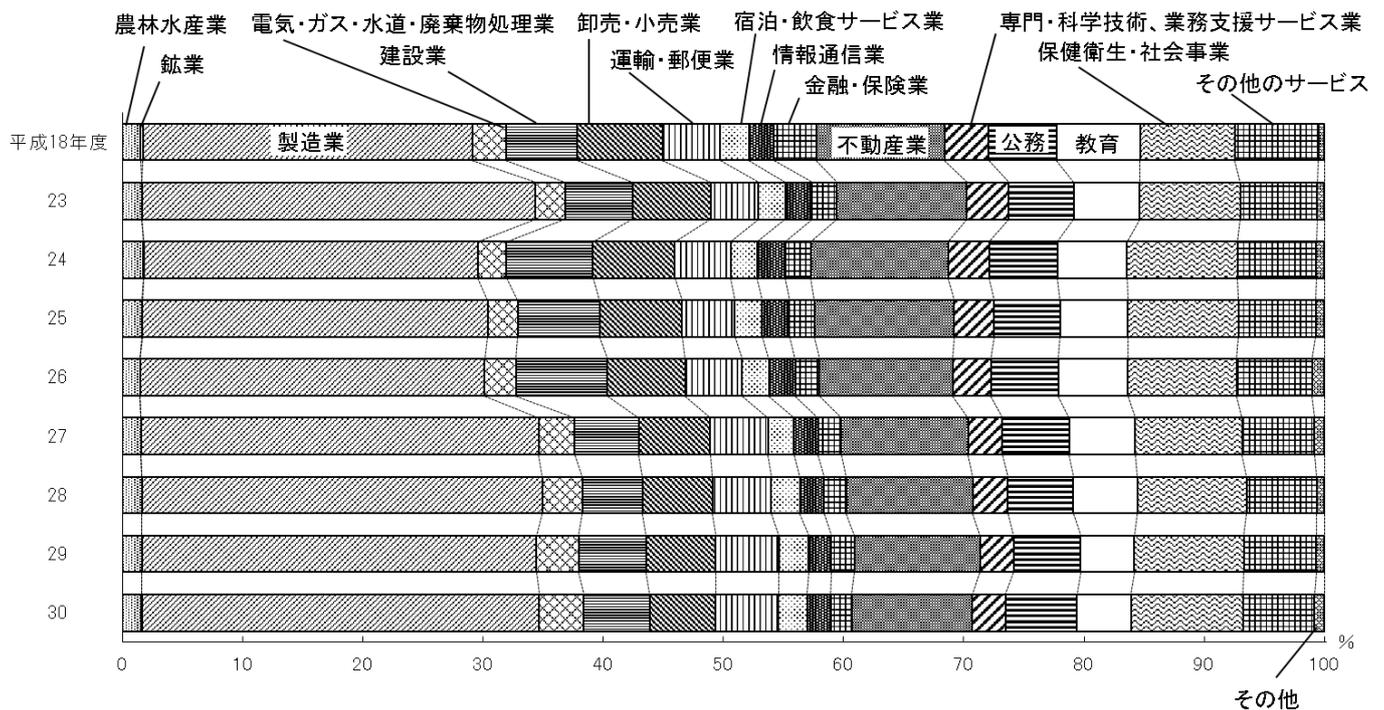


図14 経済活動別総生産の特化係数

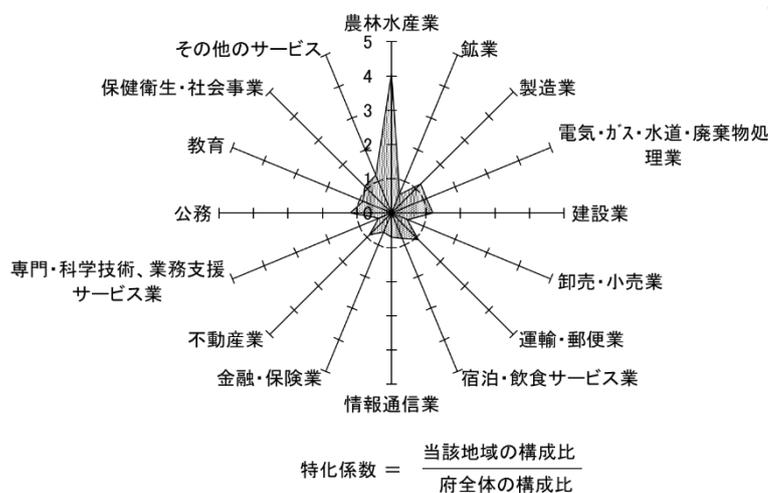
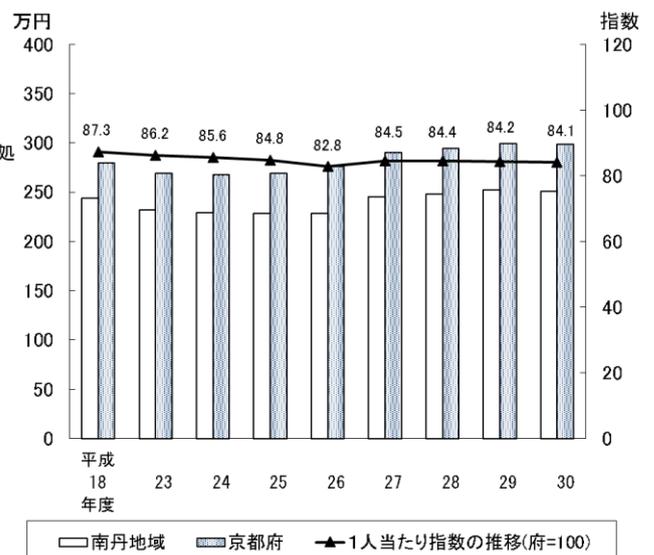


図15 1人当たり分配所得と指数の推移



(4) 京都市域

平成30年度の京都市域の総生産は6兆6292億円で、経済成長率は1.2%減(29年度0.5%増)となりました。

これは、保健衛生・社会事業が2.9%増(同1.0%増)と4年連続で増加したものの、不動産業が4.6%減(同1.2%増)と減少に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、製造業が3.9ポイント、保健衛生・社会事

業が1.6ポイント上昇していますが、金融・保険業が2.6ポイント、卸売・小売業が1.8ポイント低下しています。(図16)

産業構造の特徴を特化係数でみますと、情報通信業が1.5、次いで金融・保険業が1.3と高く、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス業、卸売・小売業が1.2となっています。(図17)

また、30年度の分配所得は4兆6694億円で、前年度に比べ1.5%減(同0.7%増)となり、1人当たり所得は317万9千円となりました。(図18)

図16 経済活動別総生産の構成比の推移

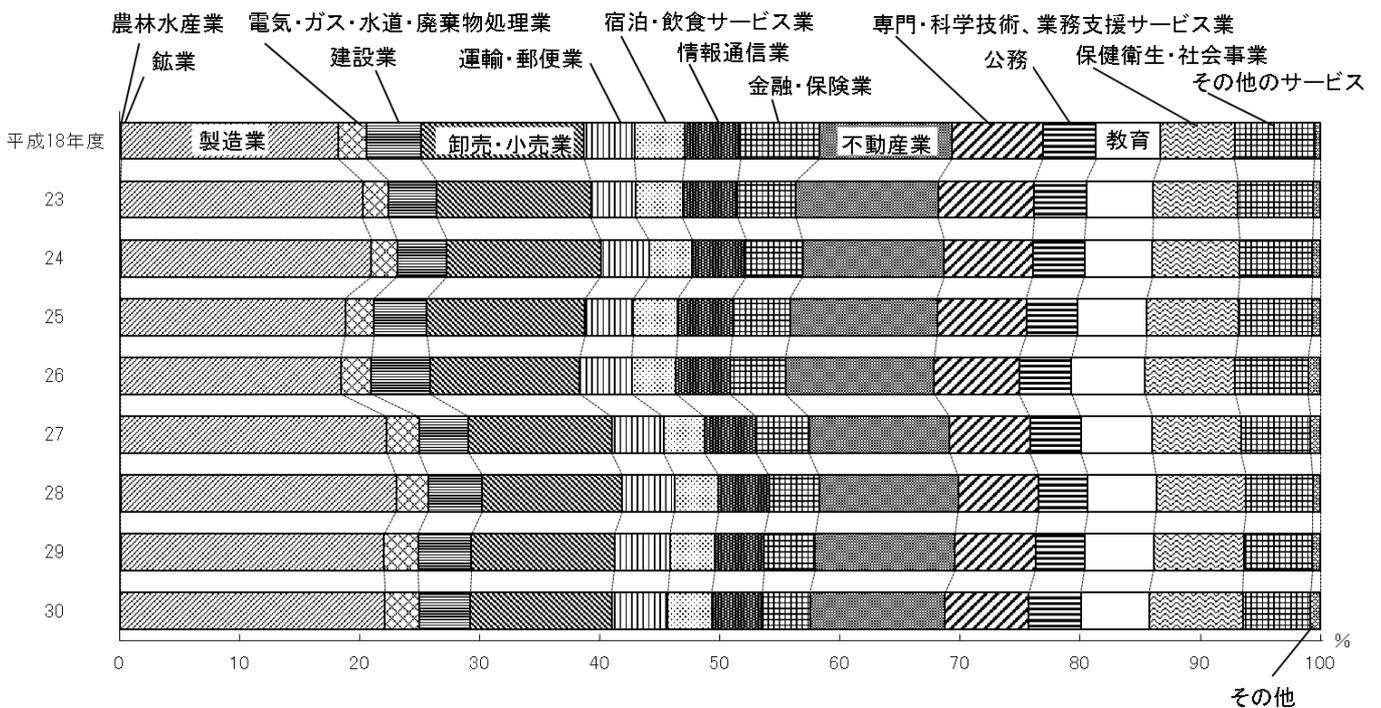


図17 経済活動別総生産の特化係数

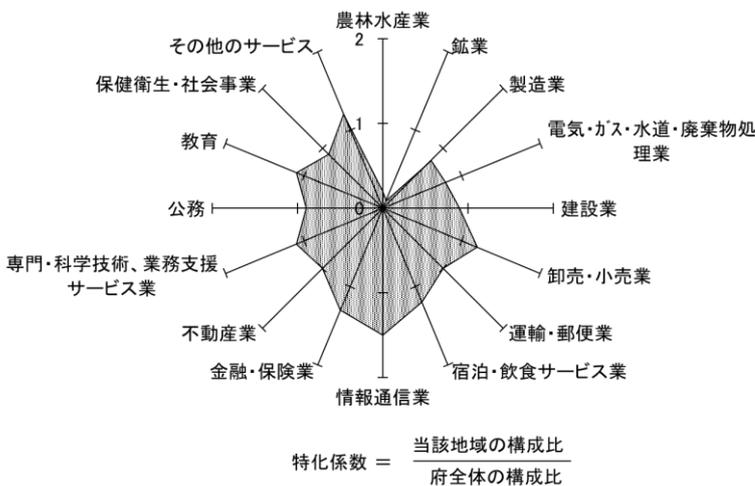
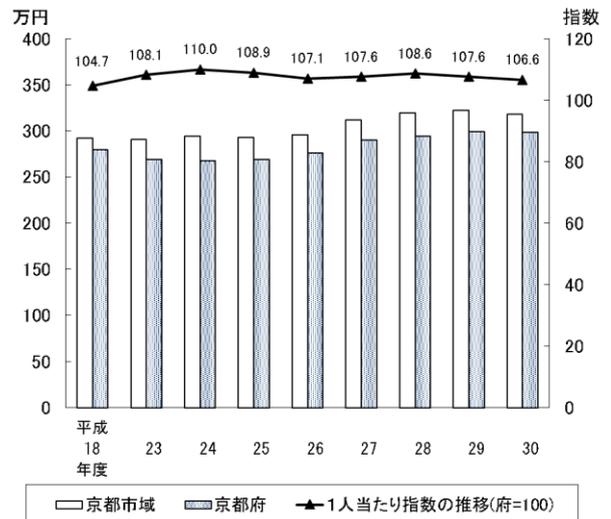


図18 1人当たり分配所得と指数の推移



(5) 乙訓地域

平成30年度の乙訓地域の総生産は5134億円で、経済成長率は0.0%増(29年度4.2%増)となりました。

これは、製造業が2.6%減(同9.2%増)と減少に転じたものの、専門・科学技術、業務支援サービス業が10.6%増(同7.7%増)と9年連続で増加したことなどによります。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、専門・科学技術、業務支援サービス業が

7.6ポイント、建設業が2.6ポイント上昇していますが、製造業が16.3ポイント、教育が0.9ポイント低下しています。(図19)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.7と高く、次いで製造業が1.3となっています。(図20)

また、30年度の分配所得は4619億円で、前年度に比べ0.5%増(同3.4%増)となり、1人当たり所得は302万8千円となりました。(図21)

図19 経済活動別総生産の構成比の推移

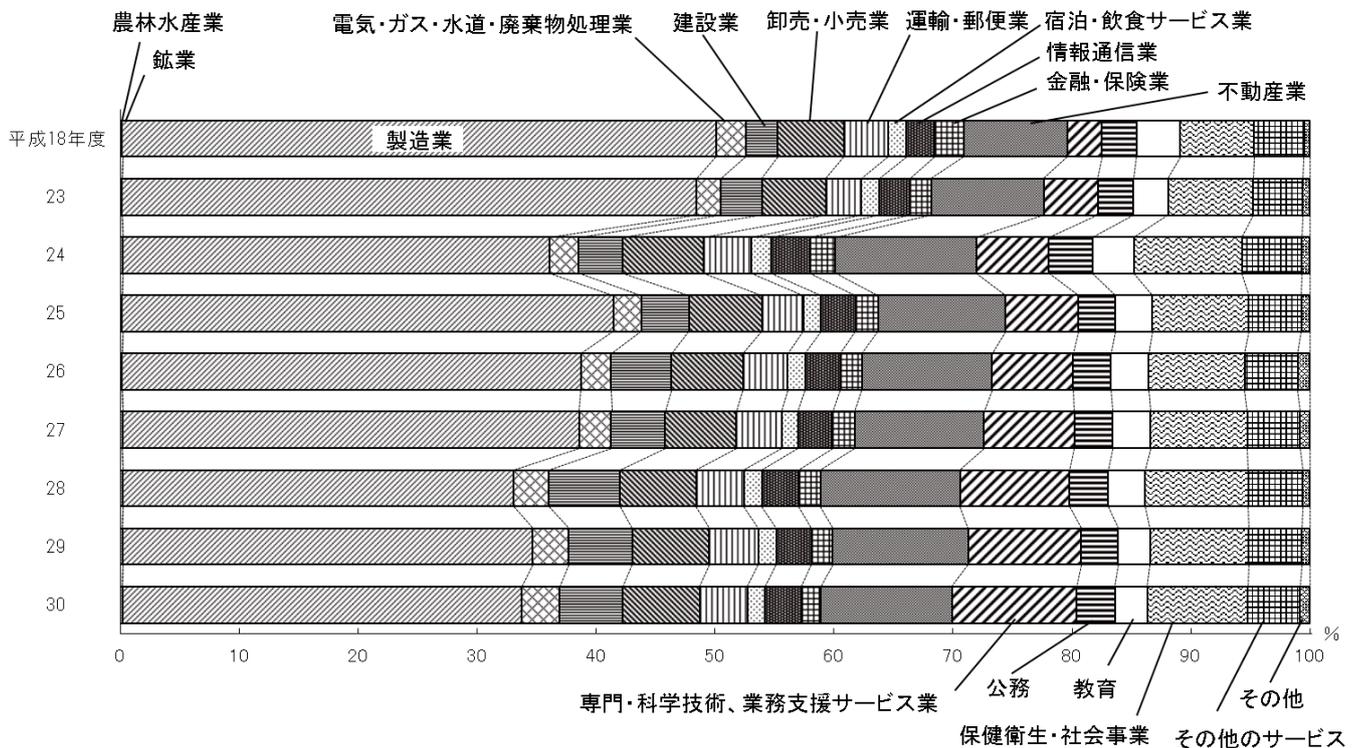


図20 経済活動別総生産の特化係数

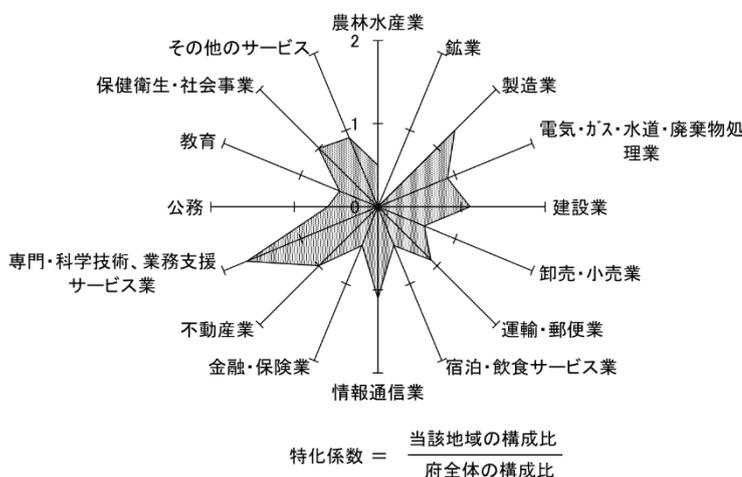
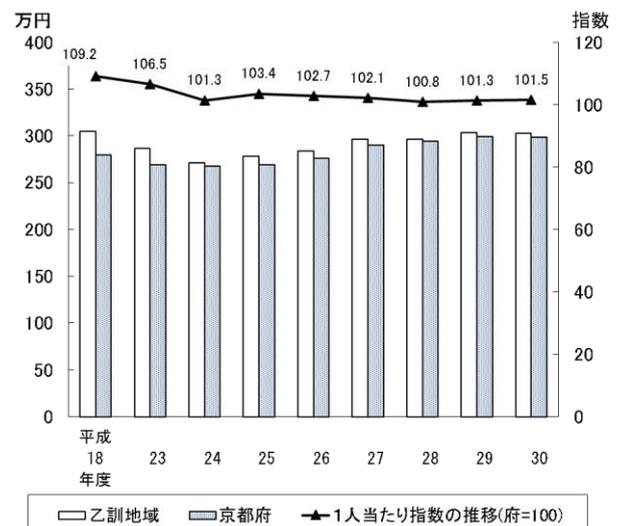


図21 1人当たり分配所得と指数の推移



(6) 山城中部地域

平成30年度の山城中部地域の総生産は1兆7253億円で、経済成長率は2.3%増(29年度6.7%増)となりました。

これは、不動産業が3.9%減(同0.8%減)と3年連続で減少したものの、製造業が2.6%増(同15.0%増)と2年連続で増加したことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、製造業が3.0ポイント、保健衛生・社会事

業が1.7ポイント上昇していますが、金融・保険業が1.3ポイント、その他サービスが1.2ポイント低下しています。(図22)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、鉱業が3.5と高く、次いで製造業が1.5となっています。(図23)

また、30年度の分配所得は1兆2368億円で、前年度に比べ0.1%減(同2.8%増)となり、1人当たり所得は284万9千円となりました。(図24)

図 22 経済活動別総生産の構成比の推移

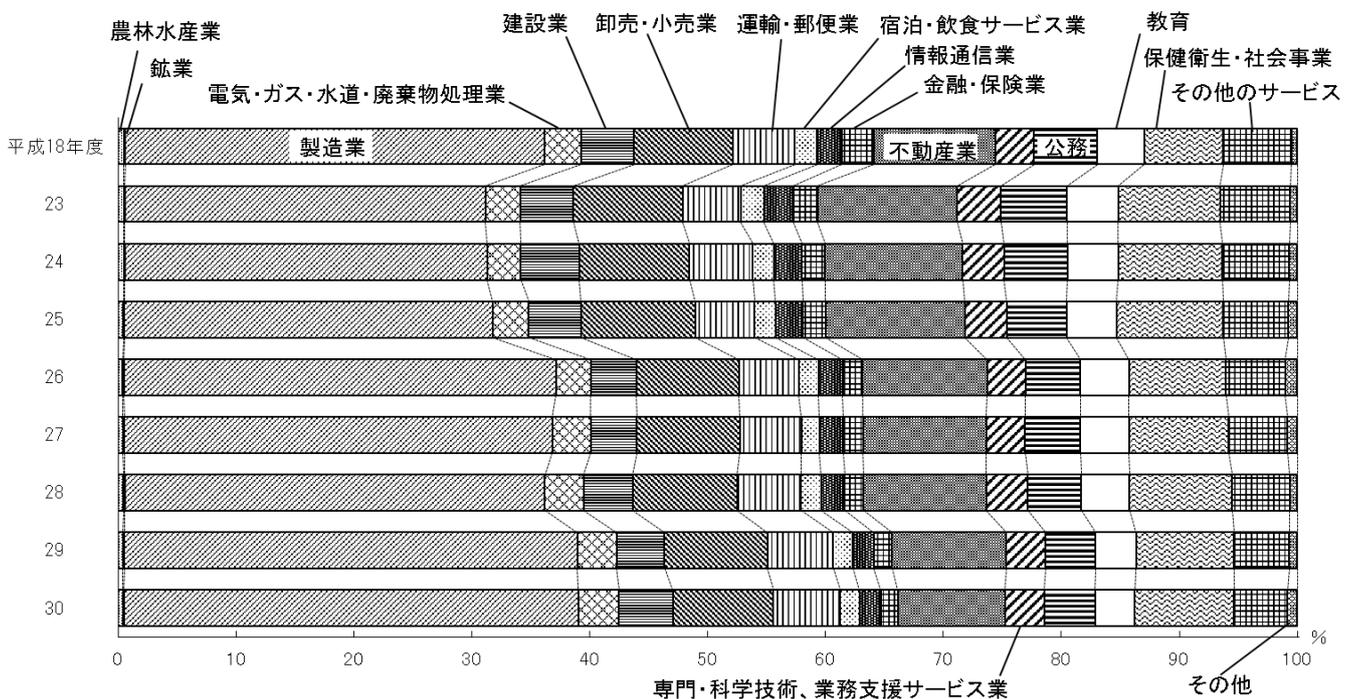
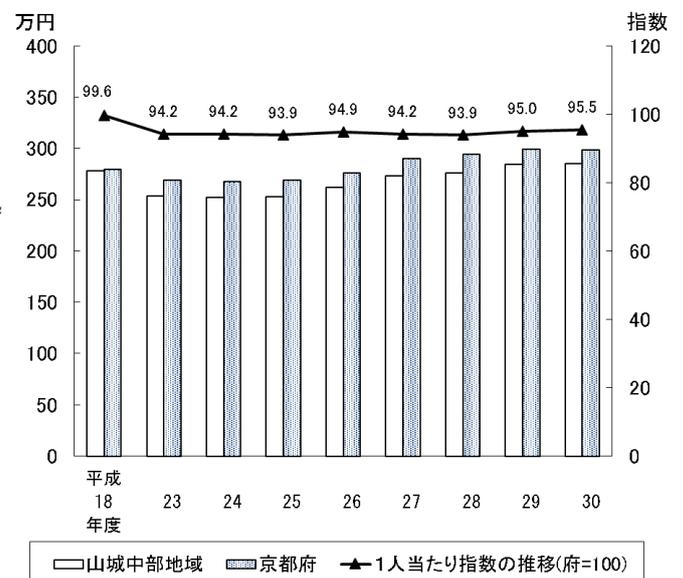
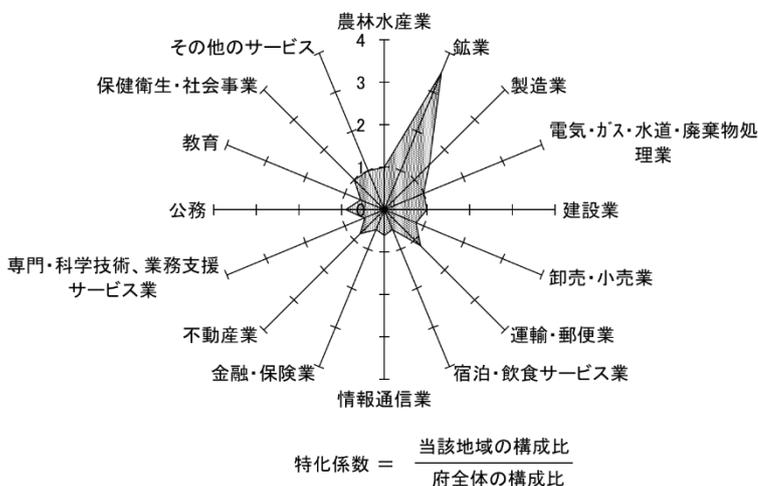


図 23 経済活動別総生産の特化係数

図 24 1人当たり分配所得と指数の推移



(7) 相楽地域

平成30年度の相楽地域の総生産は2999億円で、経済成長率は4.2%増(29年度3.4%増)となりました。

これは、製造業が6.5%減(同13.6%増)と減少に転じたものの、建設業が28.7%増(同1.4%減)と増加に転じたことなどによるものです。

経済活動別構成比の推移をみますと、18年度と30年度では、製造業が5.8ポイント、建設業が1.6ポイント上昇していますが、教育が2.7ポイント、その他

のサービスが1.7ポイント低下しています。

(図25)

産業構造の特徴を特化係数で見ますと、農林水産業が4.1と高く、次いで建設業が2.5、鉱業が1.6となっています。

(図26)

また、30年度の分配所得は3368億円で、前年度に比べ0.9%増(同2.9%増)となり、1人当たり所得は282万円となりました。

(図27)

図25 経済活動別総生産の構成比の推移

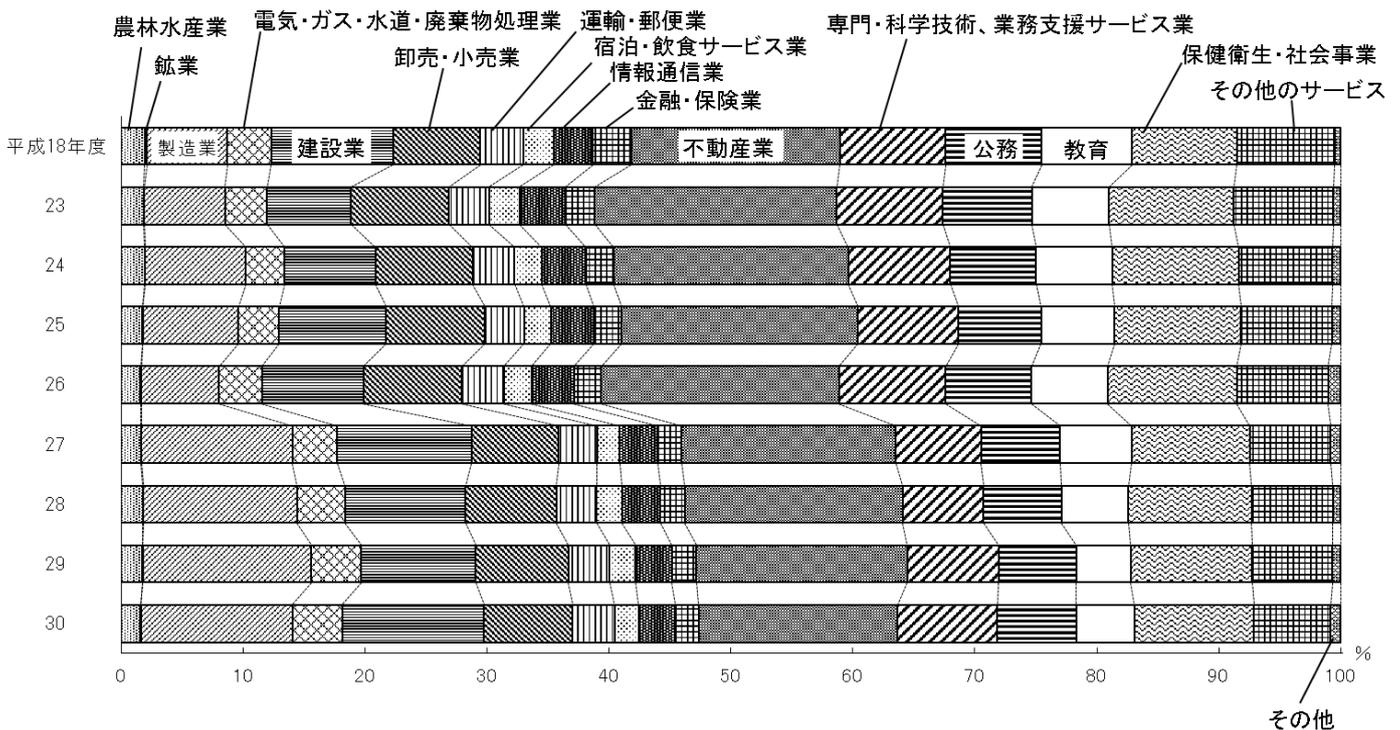


図26 経済活動別総生産の特化係数

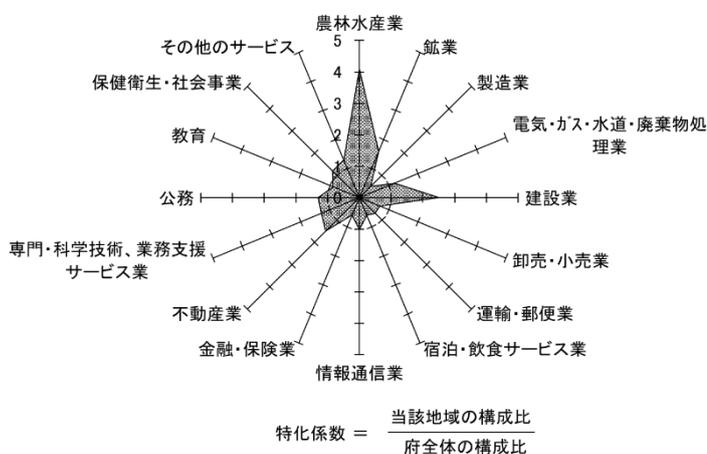


図27 1人当たり分配所得と指数の推移

